



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社ソケット

上場取引所 東

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画管理本部長 (氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成26年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,578	△12.2	△74	—	△77	—	△236	—
25年3月期第3四半期	1,797	—	103	—	103	—	57	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △237百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 53百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△101.33	—
25年3月期第3四半期	26.03	24.88

(注) 平成26年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	2,360	2,003	82.9	807.71
25年3月期	2,554	2,054	78.7	900.90

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,956百万円 25年3月期 2,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	△12.0	△80	—	△80	—	△215	—	△88.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正及び役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	2,422,000 株	25年3月期	2,231,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	142 株	25年3月期	142 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	2,334,254 株	25年3月期3Q	2,219,139 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

・当社は平成26年1月31日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前年同期比較となる前第3四半期連結累計期間において株式会社T. C. FACTORYを子会社化し、これにより同社を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を前第2四半期連結累計期間の末日としているため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書には、当該連結子会社の10月1日から12月31日までの3ヵ月間の業績のみが含まれております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果もあり円安・株高傾向がみられ、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要効果もあり、景気回復の足取りは、確かなものとなりつつあります。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億3,655万件(平成25年12月31日現在)となり、直近では前月比微増となっております。(注1)また、スマートフォン端末も、引き続き増加傾向にあり、平成25年度のスマートフォンの国内出荷台数は前年度比0.6%増の2,990万台で総出荷台数の75.5%と予想され、直近の契約数ベースでは5,328万件と端末契約数の44.5%まで拡大しております(平成25年12月31日現在)。(注2)

インターネットサービスを取り巻く環境は、平成28年に第4世代(4G)と呼ばれる次世代携帯電話サービスの開始が明らかとなる等、通信速度の高速化は一層進むことが予想されます。また、スマートフォンの普及による端末の高性能化、そしてクラウド化やビッグデータの活用の流れにより、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせた必要な情報を必要なタイミングでナビゲーションする必要性が高まっております。このようなネットワークサービス基盤の構築を始め、放送、通信、音楽及び出版等の各種業界間の連携、コンテンツ提供等の権利者からの許諾、消費者ニーズの多様化にあわせ、ストリーミング形式による定額制の音楽配信及び映像配信サービス、あるいは電子書籍配信サービスにより、メディア関連サービス市場及びインターネット関連市場は、一層の成長が期待されます。特に国内音楽配信市場については、音楽関連売上規模そのものはアメリカに次ぐものでありながら、媒体別デジタル経由の売上は全体の20%未満であり、50%超であるアメリカやその他諸外国と比較して低いことから、潜在的な市場として期待されます。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車など生活に密着した機器により広がることで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化も進み、スマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。

(注1) 一般社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

(注2) 株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として人と作品との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、人と作品(コンテンツ)との出会いを創ることを目的としたメディアサービスデータベース(以下、「MSDB」といいます)(注3)を開発し、通信会社及びEC事業者を中心に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本情報となるタイトルやアーティスト(作者)等に加え特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をレコメンドするおすすめ紹介(レコメンド)サービス、膨大なコンテンツを逐次再生するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。

当社グループは、事業構造改革として、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、かつそれらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発にも取り組んで参りました。

その取り組みとしてMSDBだからこそ実現できる1つの形として、日本発の本格的なパーソナルラジオサービス「LIFE's radio」(以下、「ライフズ」といいます)を平成25年6月に開始いたしました。ライフズは、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるストリーミング型のラジオサービスです。プロの編集スタッフによって独自にセレクトされたテーマやシーン別等約1,000のオリジナル番組に加え、「SEED」(今、オンエアしている楽曲と雰囲気に近い曲が自動的にオンエアされる機能)や「LIKE」(LIKEした曲を分析し自分の好みをオンエアに反映する機能)により、ユーザーの嗜好を分析し、使えば使うほど、ユーザーの好み番組に自動的に反映されていくカスタマイズ型サービスが大きな特徴となります。これは、当社が約10年間、楽曲を1曲ずつ実際に人が聴いて音楽理論に基づく分類及び感性的な分類を行い構築してきた、独自の感性的な音楽データベースを活用した新しいタイプの音楽配信サービスとなります。ライフズで活用する選曲エンジンについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供も随時図って参ります。

また、平成25年8月には、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」といいます)と資本・業務提携をいたしました。CCCグループは、国内最大規模の会員基盤及びエンタテインメントを中心としたマーケティング・データベースを有している国内有数の企業であります。当社のMSDBを最大限活用し収益機会

の拡大を目指すこと、並びに両社の競争力強化及び顧客価値の最大化を目的に、両社データベースの連携を図ることで、中長期的な発展、成長、企業価値向上につながるものと判断いたしました。具体的には、資本提携の一環としてCCCは、当社の第2位株主となるKDDI株式会社が保有する当社株式240,000株と同数を第三者割当及び既存株主から取得しております。

そして、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させ「共通基盤」となるデータベースを構築し、このデータベースを活用したCCCグループの店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けと第三者へのライセンス提供も視野に入れ、良質で特徴的な商品情報の提供を目的に、平成25年10月に合弁会社である株式会社CSマーケティングを設立いたしました。CCCグループが保有するマーケティング・データと当社MSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを強化して参ります。

(注3)MSDB(メディアサービスデータベース)とは、音楽、映像、書籍、人名情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベース。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、メディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービスにおいて、フィーチャーフォン(従来型の携帯電話)からスマートフォン・PC向けユーザーへのシフトが進み、当社サービス及びデータベースを利用するユーザー数は増加し、初めて1,000万人を突破しました。その一方で、特定のコンテンツサイト運用受託を予定通り終了したこと等による運用関連売上の減少及び新しい音楽関連サービスにおける開発等があったものの、当第3四半期連結会計期間において、開発遅延や変更による開発収入の減少が生じた結果、前年同期比89.7%の1,441,986千円となりました。また、フィーチャーフォン向けとなるB to Cモデルであるコンテンツビジネスは、引き続きスマートフォン向けサービスへ注力していることもあり前年同期比71.6%の136,074千円となりました。

売上原価は、事業構造改革の取り組みによりオリジナルサービス及び関連サービスの開始に伴うMSDB及びそのエンジンの減価償却費並びに権利者への支払いの計上による増加がありました。また、加えて、一部サービスにおける障害対応及び品質安定化のための追加対策費用が発生いたしました。一方で、開発案件売上等の減少もあり、その結果、前年同期比97.1%の1,238,022千円となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な執行に努めるとともにコンテンツビジネスにおけるフィーチャーフォン向けサービスの減少に伴う回収代行手数料の減少があった一方で、オリジナル音楽サービスに関連するプロモーション費用の計上により前年同期比99.0%の414,756千円となりました。

特別損失としては、CCCグループとの資本・業務提携が確定し、事業構造改革を加速させ、中長期的な成長戦略と経営資源を踏まえ結果「選択と集中」を推進し、データベース及びマーケティングエンジン開発を短期的かつ機動的に構築するため、第2四半期連結会計期間において一部の自社WEBサービスの終了及び一部の地域・放送関連等のソフトウェアについては、開発を一時中断したことにより、固定資産除却損及び減損損失181,876千円を計上いたしました。また、関係会社株式についても、短期的な事業戦略上の変更に伴い、回復可能性が不確実となったことから、関係会社株式評価損29,284千円を計上しております。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,578,060千円(前年同期比87.8%)、営業損失74,718千円、経常損失77,368千円、四半期純損失236,535千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,360,702千円(前連結会計年度末比193,502千円減)となりました。流動資産につきましては1,091,856千円(同218,144千円減)となりました。増減の主な要因としては、現金及び預金の減少(同178,458千円)並びに開発売上に伴う売掛金の回収による減少(同98,735千円)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の一部除却及び減損により無形固定資産が減少しましたが、関係会社設立に伴う株式取得等により投資その他の資産が増加し、1,268,845千円(同24,641千円増)となりました。

負債は、357,296千円(同142,259千円減)となりました。増減の主な要因としては、開発案件に係る外注費等の買掛金の減少(同41,710千円)、前連結会計年度末に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少(同45,840千円)、賞与支給による賞与引当金の減少(同33,026千円)があったことによります。

純資産は、以上の結果、2,003,405千円(同51,243千円減)となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.7%から82.9%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、178,458千円減少し、612,648千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、40,919千円(前年同期は313,088千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、減価償却費176,919千円及び売上債権の減少額98,735千円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少41,710千円、賞与引当金の減少33,026千円及び法人税等の支払額44,341千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、381,699千円(前年同期は284,926千円の使用)となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得311,230千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、162,321千円(前年同期は10,375千円の使用)となりました。主な収入要因としては、株式発行による収入192,263千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、中長期的な成長を考え、短期的かつ機動的にパートナーとの連携を推進させるため、「選択と集中」を実施しております。そのため、第2四半期連結会計期間において一部のWEBサービスの終了及び一部の地域・放送関連等の一次中断による開発中のソフトウェアを中心とした減損損失及び株式評価損の計上等の特別損失の計上をいたしました。また、第4四半期連結会計期間において、その一環として、当社グループが保有する投資有価証券の売却が確定し、投資有価証券売却益の計上見込みとなっております。なお、詳細については、平成26年1月15日公表の「投資有価証券売却益(特別利益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

そのような中で平成25年9月30日に公表いたしました平成26年3月期の通期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、詳細は、本日付(平成26年1月30日)にて公表しております「業績予想の修正及び役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、事業構造改革として、中長期的な発展を目指し、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、かつそれらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発に取り組んで参りました。そのような中、当第3四半期連結会計期間において、開発の一部遅延や変更により、計画していた開発売上を中心に達成が困難な見込みとなり、また、想定していなかったサービス運用における障害・品質対策費用が発生する見込みとなったことから業績予想を修正しております。

これら修正に伴う足元の業績をしっかり踏まえ、要因の対策として、通信会社との事業の再構築やその再構築とデータベースをより活用したビジネス強化に向けて企画・営業専属部隊を設置し、通信会社を始め、EC事業者や主力パートナー及び新規提供先の開拓を目指し、データベースとエンジンを活用した企画・提案を強化して参ります。また、マネジメントの強化として、プロジェクト管理の強化、社内リソース配分の最適化、管理職の育成に取り組んで参ります。サービス運営における障害・品質対策としては、開発管理、品質管理、障害対策フロー等の基準の統一化を図って参ります。なお、詳細については、あわせて公表しております「2014年3月期第3四半期決算補足資料」をご参照ください。

また、その一環として、グループの総力を結集するため、連結子会社である株式会社T. C. FACTORYを完全子会社化することを決定をいたしました。なお、詳細については、本日付(平成26年1月30日)にて公表しております「簡易株式交換による連結子会社株式会社T. C. FACTORYの完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

一方、事業構造改革の取り組みとしては、MSDBを活用したオリジナル音楽サービス「LIFE's radio」が、平成25年6月にサービスインいたしました。このサービスをより確立したものに成長させるとともに、MSDBならではのユーザー体験の実現を証明することで、自社の音楽サービスの展開とあわせて、順次、パートナー企業に対してデータベース及びサービスエンジンの提供、そして積極的なアライアンスに取り組んでおります。その1つとして平成25年10月より提供開始したKDDI株式会社のau統合音楽サービス「LISMO」向けに新レコメンド機能としてサービスエンジンの提供も開始いたしました。

また、CCCグループと提携を行い、合弁会社である株式会社CSマーケティングを平成25年10月に設立、両社の共通基盤となるデータベースの構築に向けた開発を進めております。また、並行して最大の目的となる6兆円とも言われるマーケティング関連市場への展開を目指しMSDBが保有する作品に付与した感性的な情報を活かした当社独自の感性マーケティングエンジンの開発と提供を推進しております。当該会社については、持分法適用会社

となりますが、当期については、下半期であり、両社のデータベースの連携のための共通基盤の開発と一部運用の開始となることから、その影響は軽微となる見込みであります。本件については、中期的に業績向上に資するものと考えております。

当期は、MSDBだからこそ実現できる一人ひとりの「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」ためのサービスが音楽を通じて表現できる初年度として成長戦略の起点となる重要な期として位置付けております。

音楽・映像等のストリーミングサービスを各社立ち上げる中、作品の中身そのものだけでなく、その人にあった作品の出会い方が1つの重要な付加価値になると考えております。作品の詳細な特徴情報を保持するMSDBとそのサービスエンジンによって付加価値のあるサービスをより一層、実現して参ります。MSDBについては、メディア系国内データベースNo.1に向け、主力パートナーとの提携を推進し、当社グループの主力分野と主力パートナーが展開するサービスとの親和性が高い分野である音楽、映像、書籍、人名、さらにそれらの情報を連携させたクロス等のデータの充実と品質の向上に取り組み、広く様々なオープンに連携するためのインターフェース機能の強化及び運用の効率化に取り組んで参ります。

収益の拡大を図るため、引き続きサービスエンジン開発及び拡販にも取り組むとともに、作品の付帯情報等の履歴を分析・類推し、広告及びマーケティングに活用するエンジンの開発とその提供にも取り組んで参ります。

これらの取り組みによって、新しいサービスに関連したMSDBとそのエンジンにおける減価償却費、権利者への支払いコスト及びプロモーション費用等の先行費用は発生するものの、主力パートナーとの連携を推進させ、中期的にユーザー数を拡大し、そのユーザー数の拡大により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトを図り、売上・利益をグループ全体として向上させつつ、期ごとの有無が発生しやすい比較的規模の大きいサービス開発収入の割合を下げることで、より安定した足腰の強い企業体質を目指して参ります。

社内体制面につきましては、上述の企画・営業体制及びマネジメント強化並びに引き続き、人材育成の強化を図って参ります。また、業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上等を企図した投資を推進して参ります。

以上の結果、平成26年3月期の連結業績としましては、売上高2,200百万円、営業損失80百万円、経常損失80百万円、当期純損失215百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,107	612,648
売掛金	446,319	347,583
仕掛品	10,874	37,432
その他	63,480	95,755
貸倒引当金	△1,780	△1,563
流動資産合計	1,310,000	1,091,856
固定資産		
有形固定資産	17,893	35,083
無形固定資産		
ソフトウェア	392,327	688,806
ソフトウェア仮勘定	573,850	237,486
その他	15,096	12,592
無形固定資産合計	981,275	938,885
投資その他の資産	245,035	294,876
固定資産合計	1,244,204	1,268,845
資産合計	2,554,205	2,360,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,322	139,612
未払金	15,111	14,910
未払法人税等	48,299	2,459
賞与引当金	64,706	31,679
役員賞与引当金	14,907	16,089
その他	80,275	69,517
流動負債合計	404,621	274,267
固定負債		
長期借入金	15,796	2,827
退職給付引当金	76,717	76,100
その他	2,420	4,101
固定負債合計	94,934	83,028
負債合計	499,555	357,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,367	490,687
資本剰余金	295,687	390,447
利益剰余金	1,322,872	1,075,182
自己株式	△149	△149
株主資本合計	2,009,776	1,956,166
新株予約権	8,740	11,763
少数株主持分	36,132	35,476
純資産合計	2,054,649	2,003,405
負債純資産合計	2,554,205	2,360,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,797,685	1,578,060
売上原価	1,274,786	1,238,022
売上総利益	522,898	340,037
販売費及び一般管理費	419,010	414,756
営業利益又は営業損失(△)	103,888	△74,718
営業外収益		
受取利息	—	32
雑収入	—	65
営業外収益合計	—	98
営業外費用		
支払利息	126	159
株式交付費	—	1,816
為替差損	41	706
持分法による投資損失	—	64
営業外費用合計	167	2,747
経常利益又は経常損失(△)	103,720	△77,368
特別損失		
固定資産除却損	9	56,659
減損損失	—	125,217
関係会社株式評価損	—	29,284
特別損失合計	9	211,161
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	103,711	△288,529
法人税、住民税及び事業税	25,154	906
法人税等調整額	25,104	△52,244
法人税等合計	50,258	△51,337
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	53,452	△237,191
少数株主損失(△)	△4,321	△656
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,774	△236,535

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	53,452	△237,191
四半期包括利益	53,452	△237,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,774	△236,535
少数株主に係る四半期包括利益	△4,321	△656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	103,711	△288,529
減価償却費	144,398	176,919
固定資産除却損	9	56,659
減損損失	—	125,217
株式報酬費用	1,063	3,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,170	△216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,328	△33,026
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△135	1,182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,632	△616
受取利息	—	△32
支払利息	126	159
株式交付費	—	1,816
持分法による投資損益(△は益)	—	64
関係会社株式評価損	—	29,284
売上債権の増減額(△は増加)	262,732	98,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,947	△26,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,232	△41,710
未払金の増減額(△は減少)	△27	△201
その他	29,659	△16,781
小計	424,491	85,389
利息及び配当金の受取額	—	30
利息の支払額	△126	△159
法人税等の支払額	△111,276	△44,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,088	40,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△602	△20,355
無形固定資産の取得による支出	△305,878	△311,230
関係会社株式の取得による支出	—	△49,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,554	—
その他	—	△1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,926	△381,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,173	△17,169
株式の発行による収入	3,300	192,263
自己株式の取得による支出	△54	—
配当金の支払額	△10,822	△11,340
リース債務の返済による支出	△1,625	△1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,375	162,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,786	△178,458
現金及び現金同等物の期首残高	804,917	791,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	822,703	612,648

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年8月19日付で、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が91,260千円、資本準備金が91,260千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が490,687千円、資本準備金が390,447千円となっております。